

2019年春季賃金改定状況調査

県内企業の賃金改定状況〈最終集計〉 138社加重平均4,865円、改定率1.86%

当協会は、「2019年春季賃金改定状況調査（加重平均）」の最終集計を取りまとめた。（表1）

県内企業138社から寄せられた回答（全て集計可能）の改定額平均は4,865円、改定率1.86%で、昨年の最終集計結果（4,472円、1.72%）と比べると、改定額は393円、改定率は0.14%増加した。

業種別にみると、製造業75社の改定額平均は5,161円、改定率は1.99%で、昨年（5,019円、1.82%）と比べると、改定額は142円、改定率は0.17%増加した。非製造業63社の改定額平均は4,186円、改定率は1.58%で、昨年（3,651円、1.52%）と比べると、改定額は535円、改定率は0.06%増加した。

（表1）2019年春季賃金改定状況調査結果（加重平均）

〔最終集計－2019年6月5日現在〕

（一）富山県経営者協会

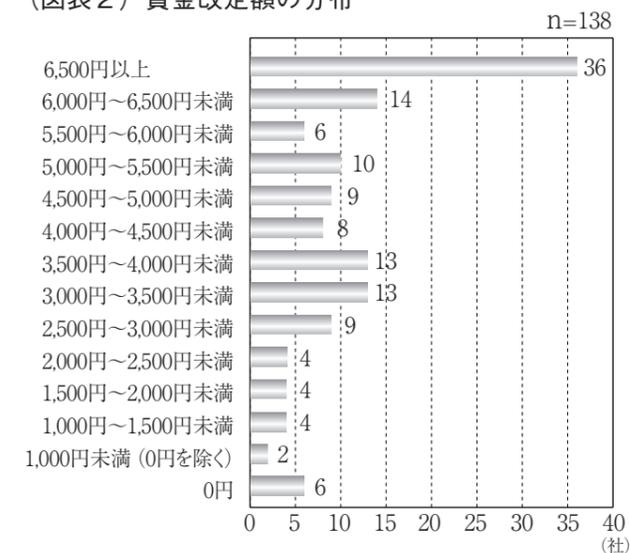
	2019年			2018年			
	社数(社)	改定額(円)	改定率(%)	社数(社)	改定額(円)	改定率(%)	
製造業	食料品・飲料	3	3,019	1.34	2	2,772	1.14
	繊維	3	5,708	1.93	2	3,243	1.67
	木材・パルプ・紙	5	4,830	1.55	2	2,673	1.26
	印刷	2	3,089	1.41	3	3,033	1.42
	化学	12	5,019	1.93	12	5,230	1.68
	プラスチック・ゴム	7	5,638	2.32	5	4,129	1.73
	鉄鋼・非鉄金属	3	5,210	2.14	4	4,221	1.56
	金属製品	10	3,879	1.42	9	4,402	1.60
	汎用・生産機械器具	19	7,070	2.69	12	7,575	2.88
	電子・電気機械器具	7	3,641	1.57	6	3,752	1.60
	輸送用機械器具	2	6,739	2.67	4	5,019	1.89
	その他製造業	2	4,682	2.09	1	—	—
	製造業平均	75	5,161 (4,755)	1.99 (1.95)	62	5,019 (4,962)	1.82 (1.99)
	非製造業	建設	11	7,108	2.57	14	6,980
電気・ガス		2	2,015	0.73	2	2,463	0.86
情報通信		8	4,586	1.68	8	5,603	2.17
運輸		7	5,267	2.06	9	2,750	1.53
卸・小売		19	4,455	1.75	14	4,947	1.93
金融・保険		1	—	—	2	388	0.14
宿泊・飲食・生活関連		2	4,588	1.72	2	741	0.37
学術・専門・技術サービス		6	9,937	3.74	7	4,720	1.60
教育・医療・福祉		4	4,315	1.53	3	3,004	1.04
サービス・その他非製造業		3	3,140	1.29	2	2,615	1.12
非製造業平均	63	4,186 (5,304)	1.58 (1.94)	63	3,651 (5,516)	1.52 (2.02)	
総平均	138	4,865 (5,006)	1.86 (1.95)	125	4,472 (5,242)	1.72 (2.00)	

（注）① 調査対象495社のうち、集計可能な回答のあった138社の数値である。
② 平均欄の上段は加重平均、下段の（ ）内は単純平均である。
③ 当該業種1社だけの回答の場合は数字を伏せているが、平均には含む。

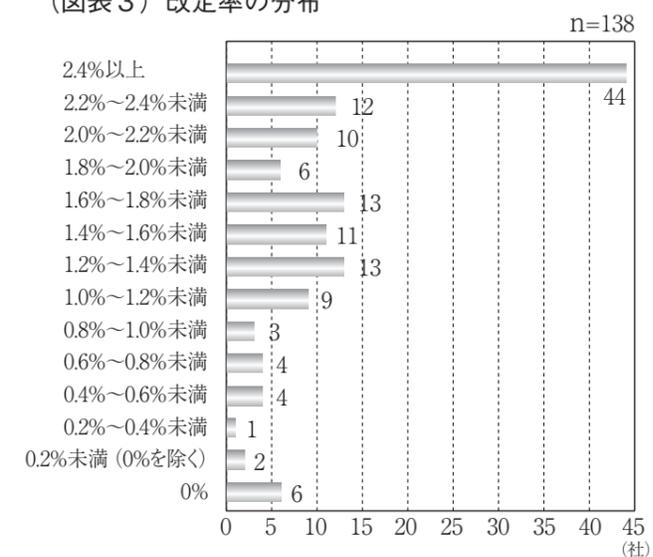
改定額の分布では、「6,500円以上」が36社で最も多く、次いで「6,000円以上6,500円未満」が14社、「3,500円以上4,000円未満」、「3,000円以上3,500円未満」がそれぞれ13社であった。（図表2）

改定率の分布では、「2.4%以上」が44社で最も多く、次いで「1.6%以上1.8%未満」と「1.2%以上1.4%未満」がそれぞれ13社、「2.2%以上2.4%未満」が12社であった。（図表3）

（図表2）賃金改定額の分布



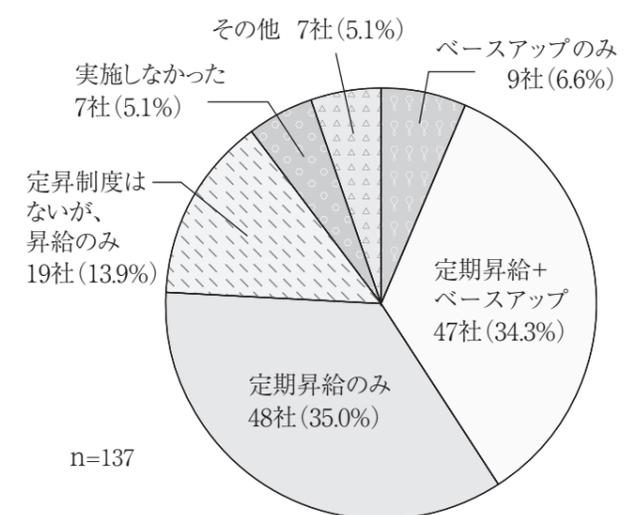
（図表3）改定率の分布



改定の実施内容では、「定期昇給のみ実施した」企業が48社（35.0%）で最も多く、次いで「定期昇給とベースアップを実施した」企業が47社（34.3%）、「定昇制度はないが昇給を実施した」企業が19社（13.9%）となっている。（図表4）

賃金改定にあたり最も重視した要素では、「企業業績」を挙げる企業が77社（53.1%）で最も多く、次いで「世間相場」が30社（20.7%）、「労使関係の安定」が20社（13.8%）となっている。（図表5）

（図表4）賃金改定の実施状況



（図表5）賃金改定に際して最も重視した要素

